

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 6月13日記入

基本目標	Ⅲ ▼ 躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	34220
政策名 (章)	第4章 広域交流都市を形成します	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第2節 広域交流都市圏の形成		企画政策課
施策名	都市間連携の強化	課長名	田所直久

1 施策の概要・目的

市民の日常生活圏の拡大に伴う広域的な行政需要に対応するため、行政区域を越えた広域的な都市圏域を形成し、共通の行政課題の解決と行政サービスの向上を図るとともに、都市間交流を通じて新しい価値や魅力の創出を図る。

2 施策の現状

友好都市との連携を推進するとともに、近隣自治体と多くの分野で連携を図り、施設の相互利用など住民サービスの向上を図っている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

1,069,447 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

1,736 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 33 番目です。

(4) 施策に要している人員

0.44 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	都市間連携した事業/住民が都市間連携を望む事業 *現在測定していない。住民満足度調査に委ねる	住民の連携要望をどの程度実現しているか。	現状	0 50 100		目標年度
			目標			達成度 %
指標2	・平均値を50%とした	満足度	現状	0 50 100		目標年度
			目標			達成度 %
指標3	・平均値を50%とした	重要度	現状	0 50 100		目標年度
			目標			達成度 %

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

住民は行政区域を意識して行動しているわけではないので、日常生活圏を考慮したサービスの提供を求められている。

6 有効性…期待される効果があがっているか

広域交流都市の形成には不可欠な施策で、政策目標達成への貢献度は高い。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

行政区域を拡大する意味では、市町村合併も一つの手法であるが、現状で迅速に住民ニーズに応えるには都市間連携が効率的かつ効果的である。

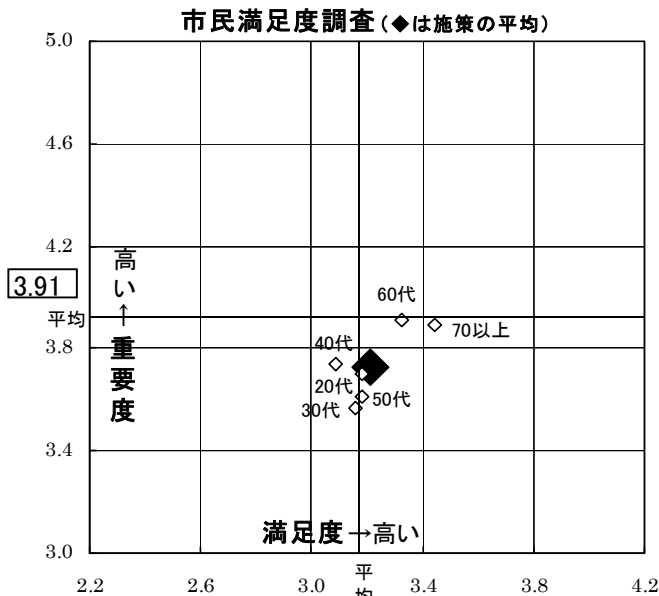
8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

◆この施策の満足度は、3.211で、調査した51施策の中で20番目です。

◆この施策の重要度は、3.724で、調査した51施策の中で37番目です。

◇年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代で最も低くなっています。重要度は60歳代以上で高く、30歳代で最も低くなっています。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)



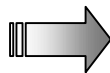
9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

連携を進めるにあたって、県域を越えた連携の場合、制度が異なっていたり、両市の合意のみでは実施できない場合もある。

また、どこまで連携区域とするかや、市町村合併の問題もある。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

行政執行上線引きされた区域に固執することなく、住民の生活圏に基づいたサービス需要に応じていくことは、今後ますます必要となる。

11 2次評価

<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

説明

生活圏の変化に合わせて、今後も広域的な連携を拡充し、市民サービスの向上を図ること。

12 外部意見

説明

交通機関や情報通信施設の充実に伴う生活圏のボーダーレス化に合わせ、市民の要望・需要に積極的に応える事業を推進すべきである。

